

提案募集番号5-5

<作目・畜種：野菜（イチゴ等）>



愛知県の 産地の現状

現在、愛知県のイチゴ栽培は260haで全国第6位の産出額94億円を誇る（R2年）。

イチゴの病害防除は、化学農薬による対策に依存しているが、温暖化により育苗期でイチゴ炭疽病が多発している。しかしながら、同病に有効な農薬が少なく、回数制限がネック、薬剤抵抗性も発達も懸念されている。

2021年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」では化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減が目標とされている。

化学農薬に代わる病害対策の1つとして、医療分野においてがん細胞選択的殺傷効果が確認されている「低温プラズマ照射溶液」の農業利用を検討している。



イチゴの炭疽病



農総試での 関連研究成果

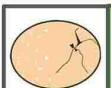
2021年度からイチゴ炭疽病菌における低温プラズマ照射液の有効性検討を実施中（名古屋大学と共同研究）



イチゴのハウス栽培

提案募集番号5-5

<作目・畜種：野菜（イチゴ等）>



解決したい 困りごと

低温プラズマの農業利用については、名古屋大学低温プラズマ研究センターが現地ほ場でイチゴ植物体に対する低温プラズマの直接照射及び照射溶液による実証試験を行い、生育促進（增收）効果を確認している。

しかしながら、病原菌に対する使用方法、防除効果は確認されていない。また、プラズマ照射液を使用して栽培した農作物の安全性など確認する必要がある。

低温プラズマ等の化学合成農薬に依存しない防除が可能となる新資材の開発が望まれている。



解決案

提案募集番号5-5

キーワード：化学農薬に代わる防除法の開発

◆低温プラズマ照射溶液の農業利用技術を開発

具体的には、①病害に対する効果の有無、②プラズマ使用農作物の安全性評価、③プラズマ装置導入費用対効果の検証、④農業用プラズマ機器の開発を行いたい。

担当者：環境基盤研究部・病害虫研究室・田中はるか



上記は農業総合試験場の考える解決策であってこれら以外の提案も歓迎します。